

## 中国による知財の窃取の防止に関する法案が下院司法委員会を通過

2023年11月14日  
JETRO NY 知的財産部  
蛭田、福岡

2023年1月に開会した第118回米国連邦議会では、中国に関して様々に議論されており、知財分野を含めた対中競争をテーマとした公聴会の開催、対中規制に関する多数の法案の提出などが行われている。そのような状況下において、下院の司法委員会は、中国による米国の知財の窃取の防止を強化する法案「Countering Chinese Espionage Reporting Act<sup>1</sup>」を、11月2日、全会一致で可決した。

本法案は、中国による米国内の営業秘密、知財等を窃取する動きに対抗するための米国司法省（DOJ）の活動に関する年次報告書の提出を司法長官に義務付けることなどを規定している。法案の主な内容は以下のとおり。

- 議会の認識（FINDINGS）
  - 米国内における経済スパイの訴追事件の約80%が中国共産党の利益となるような行為である疑いがあり、米国の貿易機密の窃取事件の約60%が同党との関連を持っているとされている。
  - 中国共産党による米国内の知財の窃取は米国経済に最大6,000億ドル（約90兆円）の損害を与えていると推定されている。
- 中国がもたらす脅威に対抗するための司法省の活動に関する報告書
  - 法律が成立した日から90日以内に下院および上院の司法委員会に以下の各項目を含む報告書を、7年間毎年、提出しなければならない。
  - 中国がもたらす安全保障上の脅威およびスパイ活動（貿易機密の窃取、米国の知財等の窃取、研究所・大学・国防関連施設の研究者等からの脅威を含む）への対策に関する司法省の活動および業務の説明。
  - 中国共産党がもたらす安全保障上の脅威に対抗することを目的としたプログラムに充てることのできる司法省のリソースおよび各プログラムの効果を裏付ける情報。

本法案の提出者である Scott Fitzgerald 議員（ウィスコンシン州選出、共和党）は、本法案に加えて、特許出願人に対して、中国・イラン・ロシアなどの敵対国とみなされる政府からの研究助成の有無を開示させることなどを規定する法案<sup>2</sup>も提案しており、今後の動向が注目されている。

（以上）

<sup>1</sup> <https://www.congress.gov/118/bills/hr5404/BILLS-118hr5404ih.pdf>

<sup>2</sup> Prohibiting Adversarial Patents Act